

## 第1回連携強化懇談会

組織拡大と政策実現活動をテーマにさらに連携強化をめざす

JAMシニアクラブは10月24日、2018年度「第1回連携強化懇談会」をJAM本部会議室で開催した。今年には役員改選の年であり、JAM安河内賢弘新会長の体制になって初めての開催となった。議題はJAM第19回定期大会及びシニアクラブ定期総会のポイント報告と協議事項では両組織の新年度の活動方針、シニア組織の拡大、政策実現に向けた取り組みについて時間を超えて意見交換した。

懇談会出席者はJAMから安河内会長、中井書記長、川野副書記長、栄Gr長、シニアから大山、木村、那珂、豊泉、大野、平木の三役に事務局の末友さん。

冒頭、安河内会長は今年の役員改選で三役の年齢が大幅に若返ったと語り、「35万人の組合員がいれば多様な意見があるのは当たり前で、この多様性を武器に団結してJAM運動を進めていきたい」と意気込みを述べた。

大山会長は会員が8000人を割り込んだシニアの現状にふれ、「シニアクラブを立ち上げる時に議論を重ね、JAMにとってシニアクラブは必要な組織であることを確認した上で立ち上げた」ことを説明、現役役員のこれまで以上のシニア組織、会員拡大への協力を要請した。その上で、「シニアが力を発揮できる活動は政策制度。署名や動員、選挙で豊富な経験を生かせる」と現役とシニアが強く連携できる可能性を強調した。その後、シニア定期総会とJAM定期大会後の活動ポイントと喫緊の課題を双方から報告し理解を深めたが、この段階から協議事項へと議論が深まった。

意見交換では、JAM内にも業務の繁忙と人員不足の波が押し寄せている中でもものづくり産業の好循環をどうつくっていくかの視点で、正規・非正規問題や働き方改革へ取り組んでいること、結成20周年を目前にこれまでどれだけのことが実現できたのか検証を進めていること、さらに65歳までの雇用延長とシニア会員拡大への影響度合いや現役の進める65歳までの組合員化が未だ数%台で中途半端な状態であること、対象となる層の意識の問題やシニア組織づくりとなると二の足を踏むこと、年金給付44年加入者特例で退職する人などに何もアクションがとられていない実態などが明らかとなった。